

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	072（274）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画本部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072（274）1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画本部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
営業収益 (百万円)	229,368	231,573	302,934
経常利益 (百万円)	10,238	12,128	12,911
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,018	4,463	6,044
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	91,710	95,744	92,478
総資産額 (百万円)	290,767	291,502	289,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.70	128.70	174.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.67	128.67	174.23
1株当たり配当額 (円)	19.0	22.0	38.0
自己資本比率 (%)	31.5	32.8	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,905	18,459	24,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,841	10,744	7,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,185	9,183	13,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,858	7,031	8,499

回次	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.63	31.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 第40期第3四半期累計期間の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月24日に会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づく承認を受け、平成29年1月1日付で当社の完全子会社である堺中央総合卸売市場株式会社を吸収合併しました。

詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

国内総生産（実質GDP）の成長率は、財貨・サービスの純輸出、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で改善しました。先行きについても、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、米国の金融政策の影響、アジア新興国などの経済の先行きや政策に関する不確実性による影響で、景気が下押しされるリスクがあります。

個人消費については、実質消費支出は増加傾向にあります。また、販売側の統計を見ると、小売業販売額は緩やかに増加しております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、企業の売上・収益面の回復に鈍化が見られるものの、設備投資に対する姿勢は堅調であり、雇用や所得環境についても、労働需要の改善を背景に、雇用者数は高水準で推移しております。

そのような中、当社は、前事業年度に中期経営計画を公表し、計画達成に向けて既存店の活性化と在庫削減への取組みを推し進め、計画2年目にあたる当期においても、収益面、財務体質ともに改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当第3四半期累計期間にホームセンター5店舗、コーナンプロを4店舗出店した他、ホームセンター4店舗を閉店したため、11月末現在の店舗数は318店舗（ホームセンター265店舗、プロ53店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は231,573百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。商品部門別では、インテリア、収納用品などは低調に推移しましたが、ペット用品、日用品、食品、薬品などは高い伸びとなり、全体の売上高を押し上げました。

また、円高などを背景とした値入率の改善などにより、売上総利益率は36.6%と対前年同四半期比0.8%向上し、売上総利益は81,109百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。営業収入は10,182百万円（前年同四半期比2.1%減）、販売費及び一般管理費は77,945百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は13,347百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより12,128百万円（前年同四半期比18.5%増）となりましたが、減損損失を3,853百万円計上したことなどから、四半期純利益は4,463百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

#### （財政状態の変動状況）

当第3四半期会計期間末の総資産は前期末より1,754百万円増加し、291,502百万円となりました。売上債権が807百万円、新規出店等に伴い建物が1,992百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が1,300百万円減少したことなどによりです。

当第3四半期会計期間末の純資産は95,744百万円で、自己資本比率は前期末より0.9%向上し32.8%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,468百万円減少し、7,031百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が7,672百万円にとどまったものの、仕入債務の増加額が5,966百万円、たな卸資産の減少額が1,324百万円となったことなどにより、18,459百万円の収入（前年同四半期比3.1%増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が8,144百万円、関係会社株式取得による支出が1,433百万円、差入保証金の差入による支出が1,009百万円となった一方、差入保証金の回収による収入が1,515百万円であったことなどにより、10,744百万円の支出（前年同四半期比121.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,520百万円ありましたが、借入金の純減少額6,721百万円及び割賦債務の返済による支出が1,681百万円であったことなどにより、9,183百万円の支出（前年同四半期比24.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,615,900	346,159	同上
単元未満株式	普通株式 64,813	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,159	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,400	-	1,400	0.00
計	-	1,400	-	1,400	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.8%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,518	7,050
売掛金	3,993	4,801
商品及び製品	65,353	64,053
原材料及び貯蔵品	669	645
繰延税金資産	1,484	1,523
その他	5,286	6,349
貸倒引当金	262	297
流動資産合計	85,044	84,125
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,806	87,798
土地	28,546	28,137
リース資産(純額)	25,009	22,563
建設仮勘定	1,421	1,476
その他(純額)	8,479	9,460
有形固定資産合計	149,264	149,437
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549	740
差入保証金	44,782	44,236
繰延税金資産	811	1,548
その他	3,733	5,401
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	49,842	51,896
固定資産合計	204,703	207,376
資産合計	289,748	291,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,115	27,191
電子記録債務	-	890
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,624	26,280
リース債務	1,116	1,221
未払法人税等	2,818	2,254
賞与引当金	1,351	2,013
役員賞与引当金	105	-
その他	11,329	11,159
流動負債合計	71,459	71,011
固定負債		
長期借入金	72,794	72,416
リース債務	25,452	25,251
受入保証金	13,323	12,955
商品自主回収関連損失引当金	2,261	2,008
資産除去債務	5,788	6,126
その他	6,189	5,989
固定負債合計	125,809	124,746
負債合計	197,269	195,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	56,874	59,916
自己株式	1	2
株主資本合計	92,452	95,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	229
繰延ヘッジ損益	16	22
評価・換算差額等合計	26	251
純資産合計	92,478	95,744
負債純資産合計	289,748	291,502

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	218,966	221,390
売上原価	140,467	140,281
売上総利益	78,499	81,109
営業収入	10,401	10,182
販売費及び一般管理費	77,227	77,945
営業利益	11,673	13,347
営業外収益		
受取利息	93	85
受取配当金	26	14
為替差益	178	232
匿名組合投資利益	100	121
その他	193	152
営業外収益合計	593	606
営業外費用		
支払利息	1,827	1,679
その他	200	145
営業外費用合計	2,028	1,825
経常利益	10,238	12,128
特別利益		
受入保証金解約益	110	213
投資有価証券売却益	153	-
その他	-	11
特別利益合計	263	224
特別損失		
減損損失	2,201	3,853
店舗閉鎖損失	-	709
その他	9	117
特別損失合計	2,211	4,680
税引前四半期純利益	8,289	7,672
法人税、住民税及び事業税	3,271	4,007
法人税等調整額	0	798
法人税等合計	3,271	3,209
四半期純利益	5,018	4,463

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	8,289	7,672
減価償却費	6,546	6,807
のれん償却額	124	124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	105
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	618	253
投資有価証券売却損益(は益)	153	-
受入保証金解約益	110	213
減損損失	2,201	3,853
店舗閉鎖損失	-	709
受取利息及び受取配当金	120	100
支払利息	1,827	1,679
売上債権の増減額(は増加)	1,467	807
たな卸資産の増減額(は増加)	340	1,324
仕入債務の増減額(は減少)	4,558	5,966
未払消費税等の増減額(は減少)	75	1,599
その他	623	434
小計	22,117	25,493
利息及び配当金の受取額	31	17
利息の支払額	1,801	1,652
店舗閉鎖に伴う支払額	-	709
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,441	4,689
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,905</b>	<b>18,459</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,757	8,144
無形固定資産の取得による支出	1,108	812
関係会社株式の取得による支出	-	1,433
関係会社出資金の払込による支出	-	430
投資有価証券の売却及び償還による収入	475	-
差入保証金の差入による支出	967	1,009
差入保証金の回収による収入	2,674	1,515
預り保証金の受入による収入	656	278
預り保証金の返還による支出	459	475
その他	353	233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,841</b>	<b>10,744</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,500	-
短期借入金の返済による支出	31,500	6,000
長期借入れによる収入	24,500	19,500
長期借入金の返済による支出	21,645	20,221
リース債務の返済による支出	806	891
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,014	1,520
割賦債務の返済による支出	1,784	1,681
社債の償還による支出	156	-
配当金の支払額	1,307	1,409
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,185</b>	<b>9,183</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	878	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	8,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,858	1 7,031

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	5,876百万円	7,050百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	5,858	7,031

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	658	19.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

(注)平成27年5月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	762	22.0	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

(注)平成28年10月11日取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円70銭	128円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,018	4,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,018	4,463
普通株式の期中平均株式数(株)	34,681,186	34,680,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	144円67銭	128円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(吸収合併)

当社は、平成28年10月24日に会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づく承認を受け、平成29年1月1日付で当社の完全子会社である堺中央総合卸売市場株式会社を吸収合併しました。

1. 吸収合併の目的

平成28年5月31日付で完全子会社化した堺中央総合卸売市場株式会社は、当社の店舗施設を所有しており、本吸収合併はグループ経営の簡素化および出店政策の効率化を図ることを目的としております。

2. 吸収合併の概要

スケジュール

合併決議（書面決議） 平成28年10月24日

合併契約締結 平成28年10月24日

合併効力発生日 平成29年1月1日

(注)本合併は、当社において会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、合併契約承認に関する株主総会は開催していません。

概要

(1) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堺中央総合卸売市場株式会社は解散します。

(2) 合併に係る割当の内容

当社は堺中央総合卸売市場株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

吸収合併消滅会社の概要（平成28年3月31日現在）

名称	堺中央総合卸売市場株式会社
所在地	大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役 疋田 直太郎
事業内容	不動産賃貸業
資本金	27百万円
設立年月日	昭和32年6月25日
発行済株式数	27,940株
大株主及び持株比率	コーナン商事株式会社 100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	平成28年3月期（単体）
純資産	2,085百万円
総資産	1,353百万円
売上高	294百万円
当期純利益	570百万円

3. 合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は現在算定中です。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.58%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成28年12月20日～平成29年2月28日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成28年10月11日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....762百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭(普通配当21円00銭 記念配当1円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月9日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月10日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。